

事務事業評価表（一般事業）

1 事業名	障がい児通所給付費等事業	コード	62209
-------	--------------	-----	-------

2 担当部課	部等 健康福祉部	課等 社会福祉課	作成者 白田 研一
--------	----------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政 策	福祉の充実	施 策	障害者（児）福祉の推進
		予算科目	障がい児通所給付費等事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	児童福祉法		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）	
事業の概要 （簡潔に）	児童福祉法を基本に障がいがあっても身近な地域で適切な支援が受けられるよう、通所系サービス等に関する給付や相談支援を行う。		
目的	対象者	障がい児	
	意 図	療育の支援が必要な児に対し、身近な地域での支援を充実し、自立を促進する。	

5 事業の実施内容		*29年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容	
1	障がい児通所給付費等事業		
①	児童発達支援	延べ利用者	159人 1,409日
②	放課後等デイサービス	延べ利用者	958人 6,445日
③	保育所等訪問支援	延べ利用者	3人 3日
2	障害児相談支援事業	延べ利用者	207人
3	高額障害児通所給付	延べ利用者	38人
4	多子軽減に伴う障害児通所給付費支給	申請者	4人
前年度の課題への 対応	保育園、学校、教育委員会との連携、情報把握により児童とその家庭の状態を適切に把握し、必要なサービス提供に努めた。		

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	27年度	28年度	29年度	30年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	事業利用人数			単位	人
	実績値			558	1,001
	*指標の説明			通所施設のサービス利用延人数	
② 成果指標（指標名）	事業利用日数			単位	日
	目標値			1,668	4,813
	実績値			4,813	7,632
	達成度			288.5%	158.6%
	*指標の説明			通所施設のサービス利用延日数	
*目標値の設定方法の説明			過去3年間の最大値		

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
① 直接事業費	44,572,163	65,737,352	80,391,495	81,298,000
経常経費	40,161,091	65,737,352	80,391,495	81,298,000
臨時的経費	4,411,072	0	0	0
* 臨時的経費の説明				
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
② 人件費	1,200,000	5,600,000	5,600,000	5,600,000
正規職員の人数(人)	0.15	0.70	0.70	0.70
③ 合計コスト(①+②)	45,772,163	71,337,352	85,991,495	86,898,000
前年度比		155.9%	120.5%	101.1%
財源				
一般財源	17,114,901	20,183,442	26,736,428	26,225,000
内訳				
特定財源	28,657,262	51,153,910	59,255,067	60,673,000
* 特定財源の説明 国庫負担金 1/2、県負担金 1/4				
④ 活動一単位あたりコスト	74,124	71,266	76,778	
前年度比		96.1%	107.7%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
感覚機能訓練事業負担金	件数	1	1	1	1
	金額	54,900	59,024	51,875	80,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	54,900	59,024	51,875	80,000
	割合	0.12%	0.09%	0.06%	0.10%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

高い

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値 前年度比	102.9%
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値 達成度	102.9%

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 放課後等デイサービスの利用に際しては、真に児の療育支援のために必要か検証する必要がある。	
	(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 引き続き、支援会議やサービス調整会議、モニタリング等の中で適正な支給量の精査に努める。	
改善方法		
改善開始時期	平成30年4月	

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---